



平成25年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月7日

上場会社名 東光株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6801 URL <http://www.toko.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)川津原 茂
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 (氏名)田口 康則 (TEL)049(285)2511
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第3四半期の連結業績(平成25年1月1日~平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第3四半期	24,223	21.1	2,600	237.3	2,441	497.9	1,620	—
24年12月期第3四半期	20,004	△2.4	770	—	408	—	△358	—

(注) 包括利益 25年12月期第3四半期 4,082百万円(—%) 24年12月期第3四半期 △194百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第3四半期	15.18	14.17
24年12月期第3四半期	△3.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第3四半期	43,816	19,900	45.0
24年12月期	36,095	16,530	43.9

(参考) 自己資本 25年12月期第3四半期 19,721百万円 24年12月期 15,832百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	—	—	0.00	0.00
25年12月期	—	—	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日~平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,400	20.8	3,100	151.2	2,800	202.3	1,900	—	17.80

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年12月期3Q	108,122,646株	24年12月期	108,122,646株
25年12月期3Q	1,368,894株	24年12月期	1,357,165株
25年12月期3Q	106,759,181株	24年12月期3Q	103,242,657株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(5) 重要な後発事象	10
4. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の事業環境は、欧州では景況感に改善の兆しが見られる一方、失業率は高止まりし、緩慢な成長となりました。米国においては消費・雇用等において回復が見られたものの、インフレ率や失業率は目標水準に達しませんでした。中国では経済指標の改善が見られ、日本では活発的な個人消費や円安進行による輸出額増加を背景に回復の兆しが見られました。

当グループの属する電子機器市場においては、依然スマートフォン・タブレット端末が堅調に推移し、自動車市場においても、米国や中国での販売が底堅く推移するなど、生産台数の増加や電装化が進展した事により好調に推移しました。一方、AV機器市場においては、薄型テレビは中国が好調に推移するも、依然欧米を中心に伸び悩みが続きしました。デジタルスチルカメラ、ゲーム機器等はスマートフォンの普及に伴う市場浸食が続いている状況です。ノートパソコン市場では、Windows XPのサポート終了に伴う法人需要があったものの、タブレット端末への置き換えと、個人需要が弱く低迷が続きしました。

このような状況の中、当社はスマートフォン、タブレット向けのメタルアロイ®パワーインダクタDFECシリーズの拡大に注力して参りました。また車載機器市場向けにLF送信アンテナモジュールやLF受信アンテナコイル等の商品を戦略商品と位置付け、積極的な拡販活動を展開しました。

売上高は戦略商品の大幅拡大と為替影響等により前年同期比21.1%増加の24,223百万円となりました。

(注) メタルアロイは東光株式会社の登録商標です。

収支面につきましては、低収益商品の縮小を図る一方、戦略商品の売上拡大と自動化による大幅な生産性改善、合わせて固定費低減も進めた結果、営業利益は2,600百万円(前年同期は770百万円)、経常利益は2,441百万円(前年同期は408百万円)となりました。四半期純利益は減損損失を計上したこと等により、1,620百万円(前年同期は358百万円の損失)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(コイル応用商品部門)

インダクタ、フィルタ等で構成されており、主として無線通信機器市場、車載機器市場、情報通信機器市場、AV機器市場に使用されています。ノートパソコン市場やテレビ、ゲーム機等のAV機器市場は伸び悩みましたが、スマートフォンの台数増加や高機能化及びハードディスク向けに戦略商品のメタルアロイ®パワーインダクタDFECシリーズの売上が大幅に拡大しました。またTPMS (Tire Pressure Monitoring System) 及びキーレスエントリー向けのLF受信アンテナコイルが増加したこと、為替影響等で、売上高は前年同期比27.9%増加の21,057百万円となりました。

(モジュール商品部門)

LF送信アンテナモジュール、デジタルラジオ用モジュール、ワイヤレス電力伝送モジュール等で構成されており、主として車載機器市場及び無線通信機器市場に使用されています。TPMS用LF送信アンテナモジュールは増加しましたが、衛星デジタルラジオ用チューナーモジュールが減少し、売上高

は前年同期比12.0%減少の1,242百万円となりました。

(固体商品部門)

積層チップインダクタ、誘電体フィルタ、圧電セラミックス等で構成されており、主として無線通信機器市場及び車載機器市場に使用されています。データ通信基地局向けに誘電体フィルタが増加しましたが、積層チップパワーインダクタが減少し、売上高は前年同期比9.7%減少の1,924百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産の状況

(資産)

総資産は、戦略商品への増産投資による固定資産の増加、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末比7,720百万円増加し、43,816百万円となりました。

(負債)

負債は、新規借入による借入金の増加、仕入債務の増加等により、前連結会計年度末比4,350百万円増加し、23,916百万円となりました。

(純資産)

純資産は、四半期純利益の計上、為替換算調整等により、前連結会計年度末比3,369百万円増加し、19,900百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年8月7日に公表いたしました通期業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。なお、第3四半期連結会計期間より従来持分法適用会社であった北上科技(珠海)有限公司を実質的に支配することとなったため、連結子会社として連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,192	8,726
受取手形及び売掛金	6,826	6,946
商品及び製品	3,002	3,703
仕掛品	266	449
原材料及び貯蔵品	1,883	2,064
繰延税金資産	55	111
その他	1,201	1,884
貸倒引当金	△41	△39
流動資産合計	21,387	23,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,650	11,026
機械装置及び運搬具	23,466	30,766
工具、器具及び備品	5,365	5,657
土地	1,101	1,129
リース資産	420	427
建設仮勘定	230	367
減価償却累計額及び減損損失累計額	△28,526	△32,012
有形固定資産合計	12,708	17,361
無形固定資産	201	333
投資その他の資産		
投資有価証券	1,183	1,495
繰延税金資産	45	147
その他	578	642
貸倒引当金	△9	△10
投資その他の資産合計	1,798	2,274
固定資産合計	14,708	19,969
資産合計	36,095	43,816

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,645	4,039
短期借入金	6,472	6,167
リース債務	81	85
未払法人税等	127	352
繰延税金負債	3	—
賞与引当金	324	535
事業譲渡損失引当金	288	288
設備関係未払金	415	536
その他	1,844	1,818
流動負債合計	12,204	13,823
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,500	1,500
長期借入金	2,034	4,909
リース債務	207	148
繰延税金負債	383	612
退職給付引当金	2,296	2,210
役員退職慰労引当金	25	24
長期設備関係未払金	907	679
その他	7	7
固定負債合計	7,361	10,092
負債合計	19,565	23,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,446	17,446
資本剰余金	3,803	3,803
利益剰余金	△293	1,326
自己株式	△453	△456
株主資本合計	20,502	22,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116	457
為替換算調整勘定	△4,786	△2,856
その他の包括利益累計額合計	△4,670	△2,398
少数株主持分	697	178
純資産合計	16,530	19,900
負債純資産合計	36,095	43,816

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 第3四半期連結累計期間
 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	20,004	24,223
売上原価	14,709	16,635
売上総利益	5,295	7,588
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,504	1,727
賞与引当金繰入額	151	271
退職給付引当金繰入額	202	114
研究開発費	665	587
その他	2,000	2,287
販売費及び一般管理費合計	4,524	4,987
営業利益	770	2,600
営業外収益		
受取利息	16	17
受取配当金	14	16
持分法による投資利益	6	53
助成金収入	39	12
その他	28	61
営業外収益合計	105	160
営業外費用		
支払利息	167	157
為替差損	99	45
新株発行費償却	54	—
社債発行費償却	51	—
シンジケートローン手数料	—	31
その他	96	84
営業外費用合計	468	318
経常利益	408	2,441
特別利益		
固定資産売却益	26	53
投資有価証券売却益	0	53
子会社清算益	—	9
特別利益合計	26	116
特別損失		
固定資産処分損	34	—
投資有価証券評価損	53	—
特別退職金	573	—
減損損失	20	405
その他	4	—
特別損失合計	686	405
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△251	2,153

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	129	416
法人税等調整額	△26	3
法人税等合計	102	420
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△354	1,732
少数株主利益	3	112
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△358	1,620

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△354	1,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	341
為替換算調整勘定	97	1,992
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	14
その他の包括利益合計	159	2,349
四半期包括利益	△194	4,082
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△205	3,881
少数株主に係る四半期包括利益	10	200

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(株式会社村田製作所との資本業務提携の強化に関する合意書締結について)

当社は、平成25年2月13日開催の取締役会決議に基づき、株式会社村田製作所(以下、「村田製作所」)との資本業務提携の強化に関する合意書(以下、「本資本業務提携合意書」)を締結いたしました。今後、公開買付け(以下、「本公開買付け」)により、村田製作所が当社の議決権の過半数の取得を予定しておりますが、本公開買付けの成立後においても、当社の普通株式の上場を維持する方針を村田製作所および当社の共通認識としております。

本公開買付けにつきましては、国内外の競争法に基づき必要な一定の手続および対応を終えること等の条件が充足された場合、速やかに実施されます。

1. 資本業務提携の理由

平成24年3月22日付で、当社と村田製作所との間で「資本・業務提携に関する合意書」(以下、「既存資本業務提携合意書」)を締結し、業務提携を開始いたしました。また同年4月9日、村田製作所は当該合意書に基づき、当社から第三者割当により発行する新株および転換社債型新株予約権付社債を引き受けました。

その後両社は、①相互協力によるパワーインダクタの拡販、②次世代パワーインダクタの共同開発・販売、③顧客ニーズの深耕と新たな製品の開発・生産・販売等について協議を重ねてまいりましたが、経営・技術・生産に関わる情報を相互に開示し、両社の有する経営資源を有効に活用して更なる事業シナジーを創出するためには、より強固な資本関係のもと同一グループ会社として、協力していくことが必要であるとの判断に至ったことから、平成25年2月13日付で本資本業務提携合意書を締結し、国内外の競争法に基づき必要な一定の手続および対応等を終えること等を条件として本公開買付けを実施することを予定しております。

2. 業務提携強化の内容

本公開買付けの成立を条件として、既存の業務提携を下記の内容に強化します。

①既存資本業務提携合意書において合意された下記の項目の具体化

- ・村田製作所と東光の相互協力によるパワーインダクタ販売拡大
- ・次世代パワーインダクタの共同開発と販売

- ・共同で新たな顧客ニーズを発掘し、その要求を満たすインダクタ関連製品を両社が連携して開発・生産・販売していくこと。

- ②相互の販売チャンネルの有効活用
- ③相互の事業運営の融合による事業の効率化
- ④相互の保有する技術およびノウハウの共有とこれによる共同開発の推進

3. 資本業務提携の相手先の概要（平成25年3月31日現在）

- (1) 名称 株式会社村田製作所
- (2) 所在地 京都府長岡京市東神足1丁目10番1号
- (3) 代表者 代表取締役社長 村田 恒夫
- (4) 事業内容 ファンクショナルセラミックスをベースとした電子デバイスの研究開発・生産・販売
- (5) 資本金 69,376百万円
- (6) 設立 昭和25年12月23日
- (7) 発行済株式総数 225,263,592株
- (8) 決算期 3月31日
- (9) 従業員数 37,061人(連結)
- (10) 当社との関係
 - ・資本関係 村田製作所は当社の転換社債型新株予約権付社債の転換後発行済株式総数（自己株式控除後）（114,341,238株）の15.88%に相当する18,157,757株（潜在株券等を含む）を所有しております。
 - ・人的関係 当社は執行役員として村田製作所から従業員1名の出向を受け入れております。当社の関係者および関係会社と村田製作所の関係者および関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
 - ・取引関係 当社は村田製作所からセラミックコンデンサを購入しています。
- (11) 連結売上高 681,021百万円(平成25年3月期)

4. 公開買付けの概要

本公開買付け前の所有株式数 (潜在株券等の株式数を含む)(注2)	18,157,757株(転換後発行済株式総数(自己株式控除後)(注1)に対する割合15.88%)
買付予定株式数(上限)	57,993,508株(転換後発行済株式総数(自己株式控除後)(注1)に対する割合50.72%)
本公開買付け後の所有予定株式数 (潜在株券等の株式数を含む)(注2)	76,151,265株(転換後発行済株式総数(自己株式控除後)(注1)に対する割合66.60%)
買付予定価格	300円/株

(注1) 「転換後発行済株式総数(自己株式控除後)に対する割合」の計算においては、当社の発行済株式総数108,122,646株から平成24年12月31日現在当社が保有する自己株式数1,357,165株を除いた株式数106,765,481株に潜在株券等の普通株式転換後株式数7,575,757株を加算した株式数を分母として計算しております。(ただし、小数点以下第三位を四捨五入しております)

(注2) 「潜在株券等の株式数」は、平成24年3月22日付け当社第6回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行要項に基づき株式に換算した株式数7,575,757株をいいます。

なお、平成25年2月13日開催の取締役会において、本公開買付けが実施された場合には本公開買付けに賛同する予定である旨、及び本公開買付けが実施された場合には当社の株主の皆様に対して本公開買付けに応募することを推奨する予定としたい旨を決議しております。また、当社は、平成18年6月29日開催の第65期定時株主総会において「大規模買付行為への対応方針」（買収防衛策）を導入し、平成22年6月29日開催の第69期定時株主総会においてこれを更新しましたが、本公開買付けに関しては、平成25年2月13日開催の取締役会においてこれに同意し、本公開買付けが、同買収防衛策に規定する大規模買付行為には該当しないこととする旨を決議しております。